

令和 6 年度 研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE) の実施方針

令和 6 年 6 月 20 日
ガバニングボード決定

「科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針」(平成 26 年 5 月 23 日 総合科学技術・イノベーション会議決定(最終改正:令和 4 年 12 月 23 日))及び「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム運用指針」(平成 29 年 5 月 25 日ガバニングボード決定(最終改正:令和 4 年 12 月 23 日))に基づき、令和 6 年度に新たに実施する重点課題またはシステム改革に資する事業、対象施策、対象施策への配分予算額、対象施策の実施期間を次のとおり定める。

なお、未配分額 12.4 億円については、重点課題またはシステム改革に資する事業への施策提案の審査・評価を踏まえた実施概要の具体化ができた段階での予算配分等の経費として留保する。

2. システム改革型

(1) 新 SBIR 制度加速事業

対象 2 施策 配分額計: 1.2 億円

対象施策	概要	府省庁名	配分額 (億円) (注)	実施期間
「知」の集積と活用の場によるイノベーションの創出のうちスタートアップへの総合的支援	スマート農業技術を活用したサービス事業体の創出やフードテック等の分野で起業を目指すスタートアップが行う、実行可能性調査から試作品の作成、社会実証などの取組を、切れ目なく支援する。	農林水産省	0.4	【1 年目施策】 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度 【2 年目施策】 令和 5 年度 ～ 令和 6 年度
交通運輸技術開発推進制度 (SBIR 省庁連携型)	社会ニーズ・政策課題に基づき設定された交通運輸技術のポテンシャル維持・向上に資するトピックを元にフェーズ 1 による支援を受けた研究開発を、ステージゲートを通して社会実装性などの観点から選抜し、連続的に支援を実施する。	国土交通省	0.8	【1 年目施策】 令和 6 年度 ～ 令和 7 年度 【2 年目施策】 令和 5 年度 ～ 令和 6 年度

(注) 令和 6 年度の配分額。対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第 2 位を四捨五入しており、配分額と一致しない場合がある。各年度の配分額は、審査を経て決定。

令和6年度フェーズ2 連結トピック一覧

【1年目】

No.	ニーズ元	フェーズ1	フェーズ2	タイトル
1	厚労	文科・経産	厚労	多様化する障害像を踏まえた汎用性のある自立支援機器の開発
2	農水	文科・経産	農水	食品産業の生産力強化に資するスマート研究開発
3	国交	文科・経産	国交	造船所の生産性向上に関する研究開発
4	国交	経産	国交	IoT等の活用による内航近代化に係る研究開発
5	経産	経産	農水	加工食品の輸出促進のための賞味期限延長等の技術の開発
6	法務	経産	経産	仮想空間において現実空間と同等以上の技術習得が可能となる職業訓練を実現するための技術開発

【2年目】

No.	ニーズ元	フェーズ1	フェーズ2	タイトル
1	厚労	文科・経産	厚労	多様化する障害像を踏まえた汎用性のある自立支援機器の開発
2	農水	経産・文科	農水	農林漁業者の高齢化や担い手不足の解消に資する自動化・省力化、生産技術の効率化
3	農水	経産・文科	農水	農林水産物の環境配慮、循環型の生産体系実現の可能性拡大に資する技術開発
4	国交	経産・文科	国交	IoT等の活用による内航近代化に係る研究開発
5	国交	経産・文科	国交	造船所の生産性向上に関する研究開発

令和6年度研究開発と Society5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE)
システム改革型 (標準活用加速化支援事業) 実施方針

令和6年6月20日
ガバニングボード決定

「研究開発と Society 5.0 との橋渡しプログラム (BRIDGE) 運用指針」(平成29年5月25日ガバニングボード決定、令和4年12月23日最終改定)に基づき、令和5年度補正予算において措置された「標準活用加速化支援事業」について、標準活用加速化支援事業分科会からの実施方針案に係る報告を踏まえ、令和6年度の実施方針として対象施策、配分額を次のとおり定める。

なお、未配分額6.2億円については、システム改革に資する事業への施策提案の審査・評価を踏まえた実施概要の具体化ができた段階での予算配分等の経費として留保する。

2. システム改革型

標準活用加速化支援事業

配分額：23.8億円

	対象施策	概要	府省庁名	配分額 (億円)
①	ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえた環境ルールメイキング関連事業	ネイチャーポジティブ(NP)で生じうるルール形成に対応するため、国内関係者の議論の場の形成や市場創造の戦略検討等を通じて、自然資本の価値評価や NP を達成する技術開発に対する投資促進や人材育成等の推進を図る。	環境省	2.0
②	バリューチェーン循環性指標及び企業情報開示スキーム等の国際標準化	バリューチェーンレベルの循環性指標と企業レベルでの情報開示スキーム等の開発により、資源循環分野の国際ルール形成を主導することで、日本企業の国際競争力の維持・強化を図る。	環境省	1.2
③	衛星データを利用した温室効果ガス国別吸収排出量推計手法の国際標準化	日本が持つ温室効果ガス観測衛星の観測データを活用し、正確な GHG 排出量の算定方法論の国際ガイドライン化により、日本企業の排出量算定ビジネスの展開と環境インフラ輸出拡大を図る。	環境省	0.7
④	我が国における今後の国際標準獲得推進(医療機器分野)を担う人材育成推進事業	医療機器に関する標準化人材育成戦略の策定、国内審議団体の国際標準化活動支援等を行い、医療機器分野における日本企業の国際競争優位の確保と国際市場の獲得拡大を図る。	厚生労働省	0.7
⑤	スマート農業の ASEAN 展開に係る国際標準化	稲作(水田農業)用の中小型スマート農機等のデータ交換規格に関する国際標準	農林水産省	1.6

		準化の加速化、スマート温室の標準化戦略策定を支援し、農業分野における日本企業の国際競争優位の確保と国際市場の獲得拡大を図る。		
⑥	農業・食品分野における GHG 削減・吸収技術に関わる国際標準化	農業分野での GHG 削減・吸収技術に関する国際標準化の加速化を支援し、農業分野における日本企業の国際競争優位の確保と国際市場（ASEAN）の獲得拡大を図る。	農林水産省	1. 8
⑦	農林水産・食品分野の国際標準化活動を支える基盤（エコシステム）の創出	農林水産・食品分野における国際標準化戦略の策定及び国際標準化活動を支える基盤（エコシステム）の創出を支援し、農林水産物及び食品輸出の拡大を図る。	農林水産省	0. 6
⑧	航空機・装備品の環境新技術に関する国際標準化	航空機・装備品分野での環境新技術（電動化、水素航空機、軽量化）に関する国際標準化の加速化を支援し、日本の航空機産業の国際競争優位の確保と国際市場の獲得拡大を図る。	国土交通省・経済産業省	1. 9
⑨	水防災分野の国際標準化	洪水リスクの評価方法と軽減策に関する国際標準化の加速化を支援し、水防災ビジネスに関する日本企業の国際競争優位の確保と国際市場の獲得拡大を図る。	国土交通省	1. 1
⑩	建設機械の DX・GX に係る国際標準化	建設機械の自動化・遠隔化・電動化等の先端技術に対応した国際標準化に係る活動強化を支援し、我が国企業の国際競争優位の確保と国際市場獲得を図る。	国土交通省	0. 3
⑪	建築分野における国際規格の開発・整備の推進	防災・レジリエンス分野及びサーキュラーエコノミー/気候変動分野の国際標準化の加速化を支援し、建築物に関する日本企業の国際競争優位の確保と国際市場の獲得拡大を図る。	国土交通省	1. 8
⑫	情報通信分野の国際標準化機関における民間人材の基盤強化	情報通信分野の国際標準化機関への民間人材派遣の拡大強化を通じて主要ポスト獲得、人材育成等を行い、情報通信分野の国際標準化における日本の影響力の確保・拡大を図る。	総務省	2. 0
⑬	ICT グローバル市場獲得に向けた標準化人材育成プログラム	情報通信・デジタル分野のグローバルな市場獲得等を見据えた出口志向の国際標準化活動の持続的推進を支える人材基盤を強化するため、「OJT 頼み」や「一子	総務省	1. 8

		相伝]になってしまう傾向にある標準化人材に求められる知識・スキル等を企業等の若手も含む人材が体系的に学び身につけるための環境を整備する。		
⑭	国際データ取引市場の創出事業	日本が国際社会で提唱した DFFT を実現する、世界初となる国際データ取引市場を創出するため、国際標準化を行うとともに、社会実装に必要な関連調査、国内外への普及事業等を行う。	総務省	0.5
⑮	基盤的共同研究開発に関するオープン&クローズ戦略策定の推進・体制整備強化に向けた実証調査事業	研究開発成果の市場化に向けた確度を高め、国際競争力の強化・企業収益力の向上を図るため、企業・大学等の基盤的共同研究開発におけるオープン&クローズ戦略策定に関する課題やノウハウ把握のための実証的な調査研究を実施する。	経済産業省	4.5
⑯	フュージョンエネルギーシステムに関する国際標準化	今後の国際的なサプライチェーン形成を主導し、海外市場の獲得を図るため、構成部品・建設等に係る国際標準化を加速するとともに、国内外の安全規制と規格の関連性についても調査検討を進める。	文部科学省	1.3

(注) 対象施策の配分額を億円単位で表示するため小数点第2位を四捨五入しており、配分額と一致しない場合がある。